防衛産業に新たな可能性

元防衛事務次官
社会構想大学院大学特任教授
鈴木敦夫（すずき あつお）



世界の防衛産業が迎えた転機

日本成長戦略会議の戦略17分野に防衛産業が位置付けられた。国内では画期的であり、国際的にも時宜を得た動きである。英国が2025年に公表した防衛産業戦略[注1]の副題も「Making Defence an Engine for Growth（防衛を成長のエンジンに）」であった。なぜ、各国は防衛産業に成長の可能性を求めるようになったのか。

冷戦期は、経済面でも分断された東西両陣営が軍事的に競い合う時代であった。冷戦終結後、世界の軍事費[注2]は1988年から1998年までの10年間で約30％減少し、米国の主要防衛企業も50数社から5社に集約された。その後、中国のWTO加盟やロシアのG8参加などを経てグローバル化が進み、サプライチェーンは経済合理性を追求する一方で複雑になった。防衛装備品も例外ではない。かつては軍事技術が民生へ波及する例が多かったが、今は民生分野への投資が軍事分野を上回り、民生の先端技術を防衛に取り込む重要性が増している。

一方、中国とロシアの軍事的台頭が顕著になった。2014年にはロシアのクリミア半島侵攻が起こり、中国も南シナ海で大規模な埋め立てを進めた。米国は2017年の国家安全保障戦略で大国間競争を重視する姿勢を鮮明にした。2022年のロシアによるウクライナ侵略後は各国が防衛力の増強を急ぎ、世界の軍事費は2021年から2024年の短期間に20％以上増えた。しかし、装備品の供給体制や複雑なサプライチェーンを短期間で増強することは難しい。需要に対して供給が追いつかない。市場任せではなく、政府が前面に出て、防衛生産基盤を立て直す必要がある。米国、英国、ドイツ、オーストラリア、EUが2024年以降に次々と防衛産業戦略を公表した背景には、こうした事情がある。

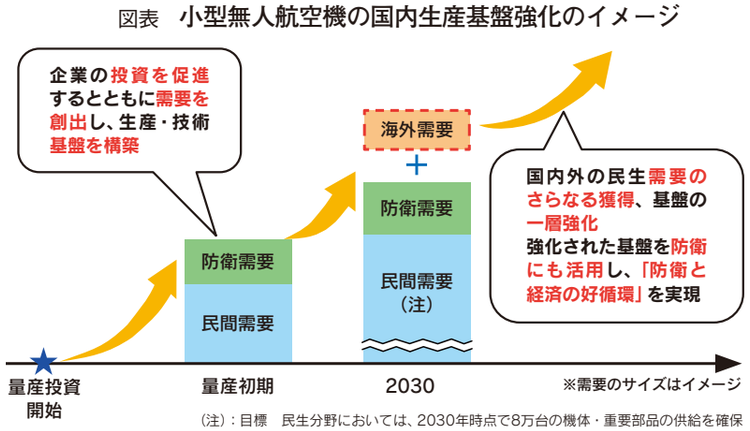
市場がない分野を育てる

日本成長戦略会議防衛産業ワーキンググループ（WG）での議論の前提は、「防衛産業は国防を担うパートナーであり、質と量の両面で、わが国防衛を全うできる装備品を開発・生産・維持整備できる能力を構築することが必要。同時に、デュアルユース分野をはじめとして、防衛と経済の好循環を実現できる主体としても期待」であった。WGは、官民投資ロードマップに小型無人航空機（ドローン）、艦艇、デュアルユース技術を掲げた。防衛産業には、伝統的な防衛装備品を生産する重要分野もあるが、まずは防衛上重要でありながら国内の基盤や市場が乏しく、その創設に道標・海図もない分野に議論を集中できたと私は考える。

ドローンはウクライナなどでみられる新しい戦い方を象徴する。艦艇には従来型の艦艇に加え、無人水上航走体（USV）や無人水中航走体（UUV）も含まれる。四面環海の日本にとって海での主導権は重要である。無人アセットであるドローン、USV、UUVは、デュアルユース技術であり、防衛面で今後大量運用や用途拡大も見込まれる。2022年の戦略3文書[注3]でも防衛力抜本的強化の重点7分野の一つに位置付けられた一方、国内の生産基盤等は十分とはいえず、調達に課題があった。民生にも用途のある技術であり、国内市場をどう育てるかが問われる。

デュアルユース技術は、民生の先端技術を防衛へ取り込み、将来の戦い方を変える可能性を秘める。防衛イノベーション科学技術研究所の設置など新たな試みも始まったが、わが国では過去の経緯もあり、防衛分野に関与してこなかった企業や大学、研究機関の参入を促す仕組みがなお必要である。防衛技術の開発に参加することは、先端技術を社会で使う機会にもなる。デュアルユースは民生から防衛への一方通行ではない。防衛分野で求められる極限環境での使用に対応し、耐久性や信頼性を高めれば、民生品の競争力も増す。民需や外需の拡大による量産と継続投資の成果は、再び防衛力の強化に還流する。

防衛産業分野で政府に求められるのは、いわば市場を設計することではないだろうか。長期的な需要・コミットメントを示し、迅速な開発・生産を支援し、最初の顧客として調達する。さらに装備移転で海外需要も取り込み、量産につなげる。こうして強化された基盤は「継戦能力」を支え、「防衛と経済の好循環」を生む（図表）。



図表　小型無人航空機の国内生産基盤強化のイメージ

（注）：目標　民生分野においては、2030年時点で8万台の機体・重要部品の供給を確保

出所：内閣官房「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ」（2026年7月21日）を基に筆者が一部編集

日本の潜在力を活かす

今後2026年末までに、戦略3文書の改定が予定されており、政府による防衛需要の具体的な長期的コミットメントだけでなく、防衛産業のあり方についても方向性が示されることになる。新文書に基づき、さらに防衛産業戦略、防衛技術指針等の公表も予想される。とりわけ、国内生産基盤強化、防衛イノベーションの促進、装備移転を一体的に推進するための新たな法人の設置は大きな転換点となる。これは、各種の防衛産業政策を実行・実現するうえで極めて重要な役割を果たすと期待されている。

主要各国も防衛産業戦略の実行を模索している最中である。その成否は将来の世界的な防衛産業の勢力図を左右するだろう。自衛隊は国産という理由だけで装備品を選ぶわけではない。国を守るには優れた装備が必要である。現状ではわが国の防衛予算の多くが国内で消費され、国産装備品の比率も低くない。しかし、防衛費の高水準が続く中で国内の生産・技術基盤を強化できなければ、将来の装備品の国産比率を損ないかねない。これはわが国の安全保障上大きなマイナスとなる。

わが国は長らく特殊な環境下にありながらも、一定の防衛産業力を築いてきた。今、この17成長戦略分野への位置付けも機に、経済界等からも防衛分野への関心が急速に広がっている。私は1985年から40年以上、防衛政策に携わってきたが、これまでに見たことのない光景である。今初めて世界とほぼ同じ土俵で防衛生産・技術基盤の強化に取り組めるようになりつつある。その意味で、私はわが国の潜在力に大きな可能性を感じている。

（注1）UK Ministry of Defence, *Defence Industrial Strategy: Making Defence an Engine for Growth*, CP 1388, 8 September 2025, https://assets.publishing.service.gov.uk/media/68bea3fc223d92d088801d69/Defence_Industrial_Strategy_2025_-_Making_Defence_an_Engine_for_Growth.pdf（2026年9月27日最終閲覧）

（注2）Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), *SIPRI Military Expenditure Database, 1949–2025*, Version 1.2, https://www.sipri.org/sites/default/files/SIPRI-Milex-data-1949-2025_v1.2.xlsx（2026年9月27日最終閲覧）

（注3）戦略3文書：国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画